重要鉱物に係るサプライチェーン強靱化事業

申請書類の注意点

CM-SSC補助金事務局

CM-SSC
Critical Minerals - Strengthening Supply Chain

2026年11月4日　更新版



更新履歴

更新日時	更新箇所	更新内容
2026年11月4日	全体	2次公募用初版
2026年11月11日	⑤申請合意書（9ページ）	（該当者のみ）を（必須）に修正

※申請内容に関わる更新内容のみ記載しています。

申請時に提出が必要な書類について

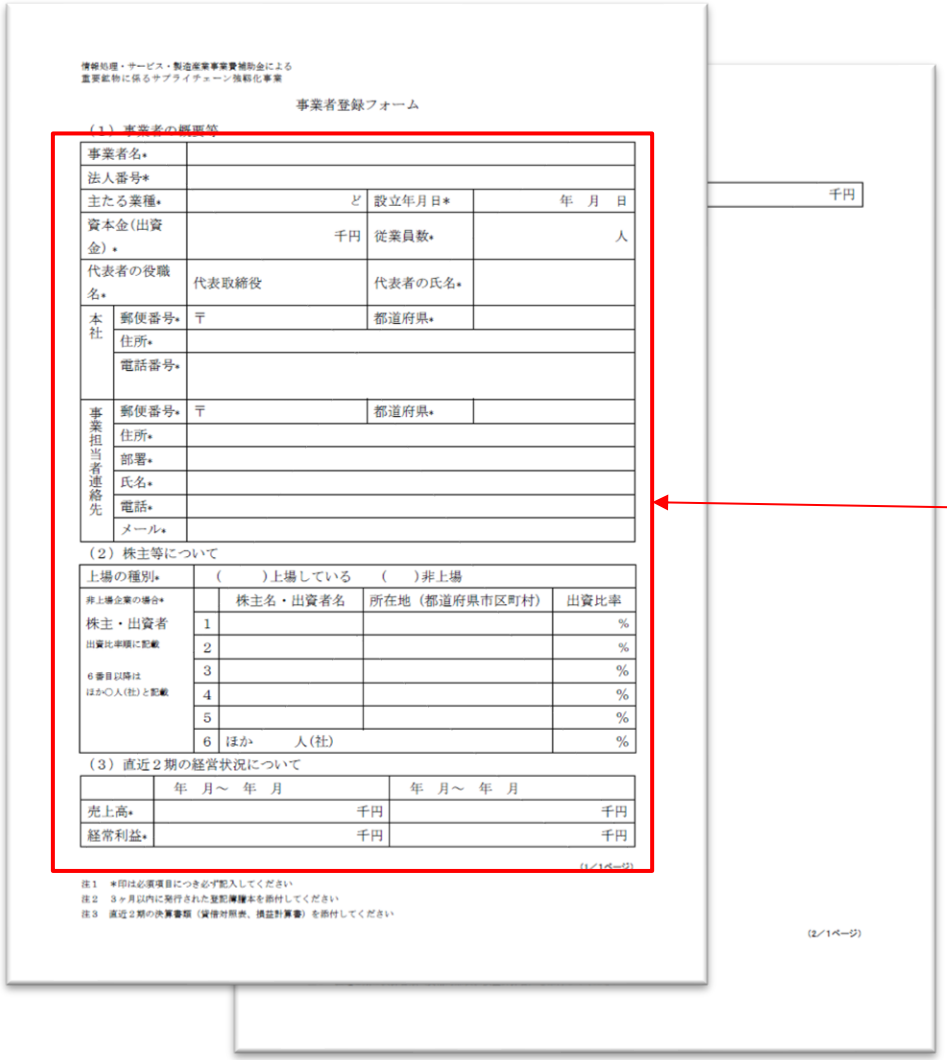
◆　申請時の書類一覧　（公募要領28頁参照）

提出書類名	提出書類	フォーマット	主幹事業者	共同申請者	補足事項
①　事業者登録フォーム	必須	あり	○		ウェブサイトより最新版をダウンロードし、必要事項を記入
②　事業計画書	必須	あり	○		ウェブサイトより最新版をダウンロードし、必要事項を記入
③　収支計画書	必須	あり	○	※	ウェブサイトより最新版をダウンロードし、必要事項を記入
③　収支計画書　別紙明細	必須	あり	○	※	ウェブサイトより最新版をダウンロードし、必要事項を記入
④　事前着手届出書	該当者のみ	あり	○		ウェブサイトより最新版をダウンロードし、必要事項を記入
⑤　申請合意書	必須	あり	○		共同出資等で実施の場合、要提出
⑥　履歴事項全部証明書	必須	なし	○	○	発行日より6か月以内のものに限る
⑦　直近2期分の決算書	必須	なし	○	○	貸借対照表と損益計算書のみ
⑧　実施体制図	必須	あり	○		本事業に係る社名、関係性を記入
⑨　暴力団排除宣誓書	必須	あり	○	○	ウェブサイトより最新版をダウンロードし、必要事項を記入
⑩　その他の取組を証する資料	該当者のみ	なし	○		加点審査項目で根拠となる資料やその他で該当する根拠となる資料を要提出

次頁より各書類について必要事項や注意点等記載しておりますので必ず目を通して頂いた上で記載ください。

※提出の可能性有り

①事業者登録フォーム（必須）　フォーマット（Word)を記入し、提出ください。



情報処理・サービス・製造産業事業費補助金による
重要鉱物に係るサプライチェーン強靭化事業

事業者登録フォーム

（1）事業者の概要等

事業者名*				
法人番号*				
主たる業種*		ど	設立年月日*	年　月　日
資本金(出資金)*		千円	従業員数*	人
代表者の役職名*		代表取締役	代表者の氏名*	
本社	郵便番号*	〒	都道府県*	
	住所*			
	電話番号*			
事業担当者連絡先	郵便番号*	〒	都道府県*	
	住所*			
	部署*			
	氏名*			
	電話*			
	メール*			

（2）株主等について

上場の種別*		（　　）上場している　（　　）非上場		
非上場企業の場合*		株主名・出資者名	所在地（都道府県市区町村）	出資比率
株主・出資者	1			%
出資比率順に記載	2			%
	3			%
6番目以降はほか○人(社)と記載	4			%
	5			%
	6	ほか　　人(社)		%

（3）直近２期の経営状況について

	年　月～　年　月	年　月～　年　月
売上高*	千円	千円
経常利益*	千円	千円

(1／1ページ)

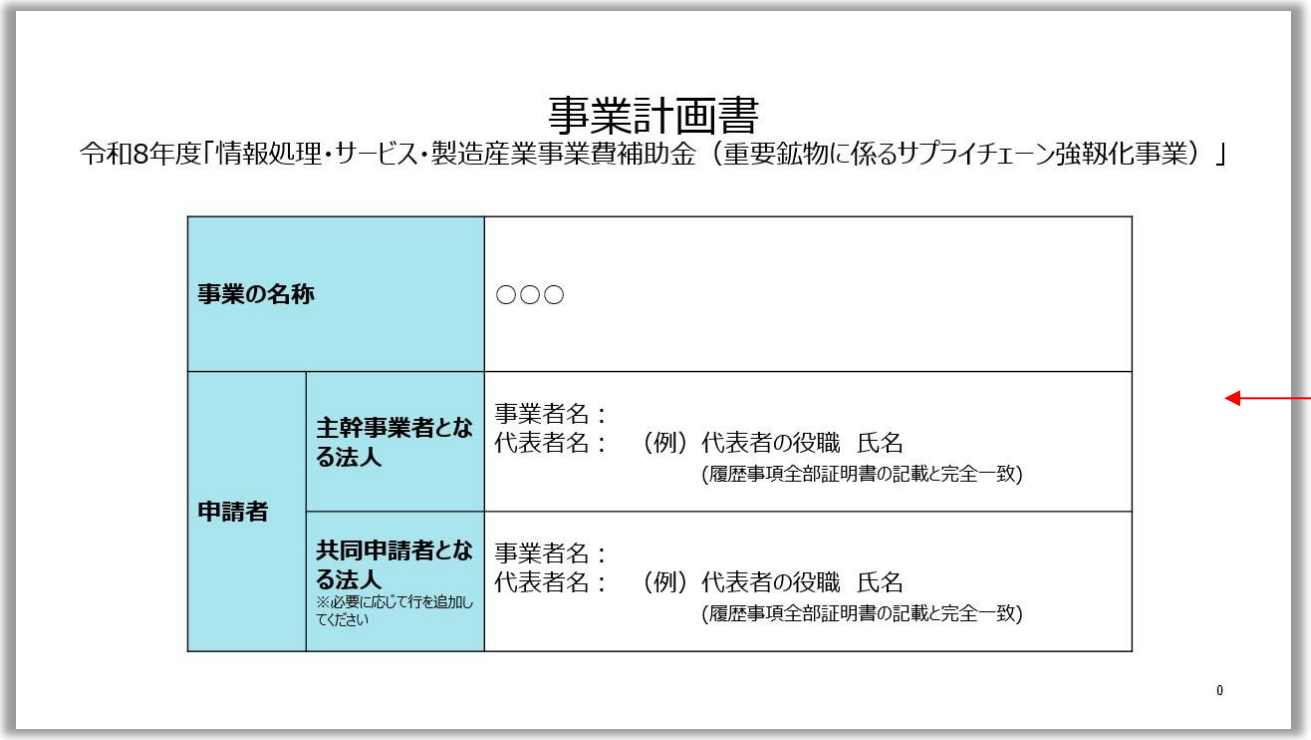
注1　*印は必須項目につき必ず記入してください
注2　3ヶ月以内に発行された登記簿謄本を添付してください
注3　直近2期の決算書類（貸借対照表、損益計算書）を添付してください

千円

(2／1ページ)

本事業の申請主幹事業者として必要な事項を記入ください。

②事業計画書（必須）　フォーマット（PPT)を記入し、提出ください。



事業計画書

令和8年度「情報処理・サービス・製造産業事業費補助金（重要鉱物に係るサプライチェーン強靭化事業）」

事業の名称		○○○
申請者	**主幹事業者となる法人**	事業者名： 代表者名：　（例）代表者の役職　氏名 (履歴事項全部証明書の記載と完全一致)
	共同申請者となる法人 ※必要に応じて行を追加してください	事業者名： 代表者名：　（例）代表者の役職　氏名 (履歴事項全部証明書の記載と完全一致)

0

・本事業実施にむけてどのような事を実施するのか、計画しているのかを事業計画書に詳細記入ください。

・事業計画書は基礎審査項目と加点審査項目に分かれており、各項目に本事業の計画として決まっている内容、前提条件での事項等記載ください。

・各問に対して内容に空欄、未記入がある場合は採点を実施する際に点数として加点されませんので該当する内容を必ず記入ください。

③収支計画書（必須）　フォーマット（Xlsx)を記入し、提出ください。

収支計画書

申請ポータル案件番号	
主幹事業者	
共同申請者１	
共同申請者２	
事業名	

システムで割り当てられた番号を記入してください。

Jグランツで申請した事業者名を記入してください。
※必要に応じて行を追加してください。

Jグランツで申請した事業名を記入ください。

２．補助事業の収支計画決算

（１）収入　（単位：円）

項　　目	金　　額
自 己 資 金	¥0
補 助 金 充 当 額	¥0
合　　計	¥0

事業総額から補助金充当額を引いた額

下の補助金交付申請額

事業総額

（２）支出
（ウ）総括表　（単位：円）

経費項目	費目（区分）	予定額（税抜）	補助金額
人材等費	１ 人件費	¥0	¥0
	２ 旅費	¥0	¥0
	３ 通訳･翻訳費	¥0	¥0
	４ 委託費･外注費	¥0	¥0
	５ その他経費	¥0	¥0
	小計：人材等費	¥0	¥0
材料等費	６ 材料費	¥0	¥0
	小計：材料等費	¥0	¥0
設備等費	７ レンタルリース費	¥0	¥0
	８ 機械装置購入費	¥0	¥0
	小計：設備等費	¥0	¥0
補助対象外経費	小計：補助対象外経費	¥0	
A:補助事業に要する経費		¥0	
B:補助対象経費		¥0	
補助金交付申請額			¥0

＜凡例＞

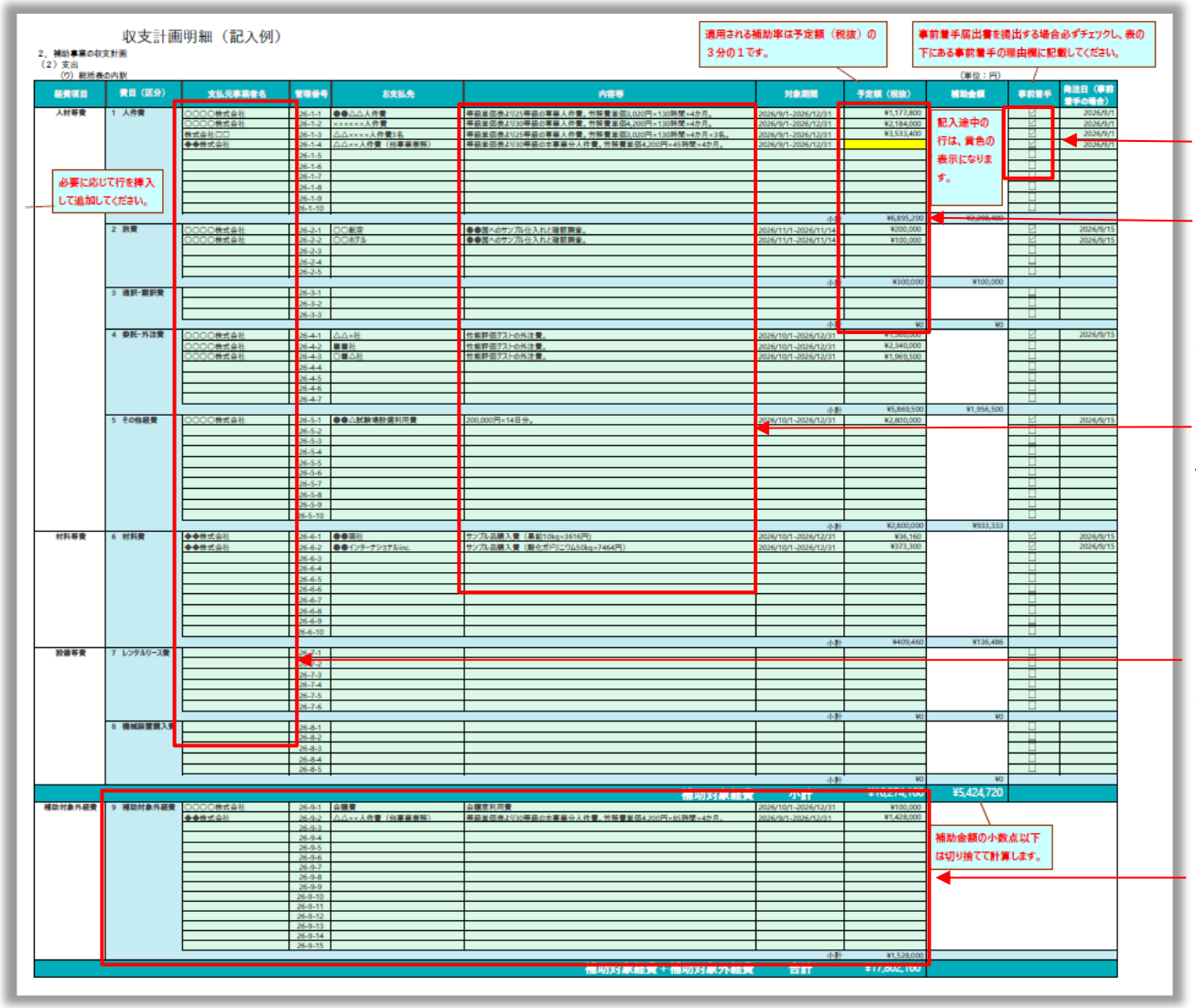
	事業者の皆様に記入していただきたい欄
	項目名等／自動計算の欄
	項目名等／自動計算の欄
	項目名等／自動計算の欄
	収支計画書を作成する上での注意点

補助対象経費＋補助対象外経費の和になります。

補助金交付申請額は、小数点以下切り捨てとなります。

内訳詳細に記入した額が反映されます。

③収支計画書　内訳詳細（必須）　　フォーマット（Xlsx)を記入し、提出ください。



事前着手届出の場合はチェックをし、発注日を記載ください。

税抜きの額を記載ください。

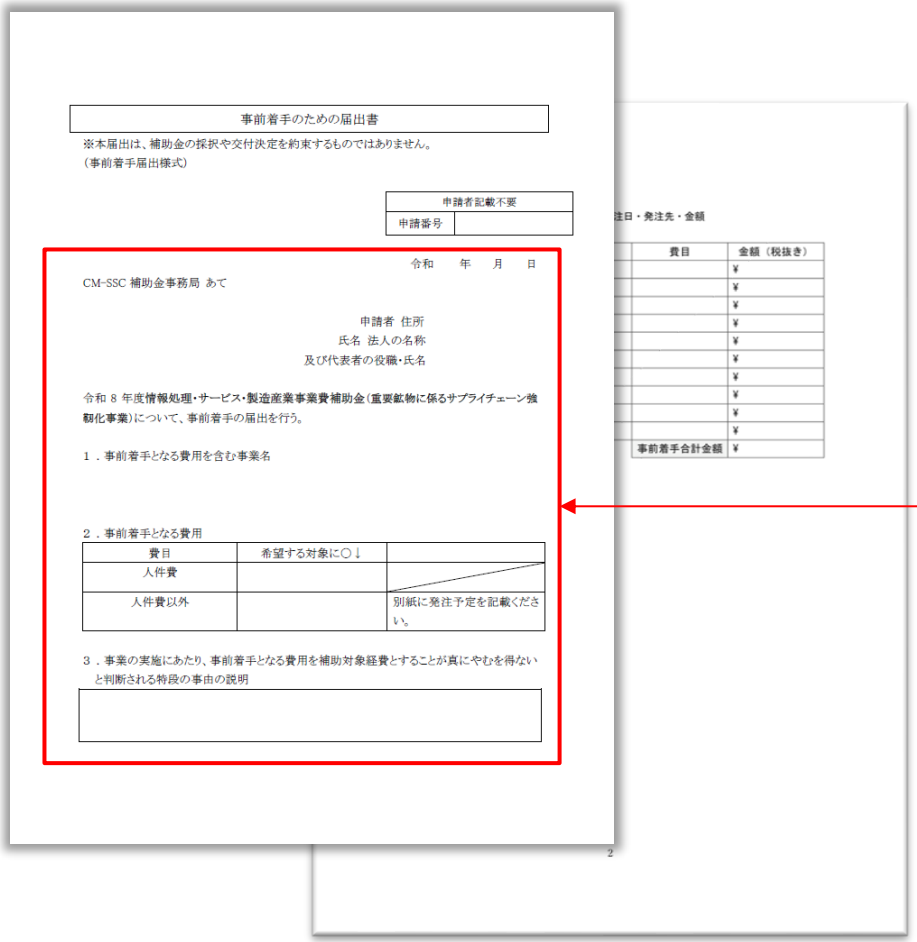
単価× 数量で極力記載ください。

特に人件費は実績単価ではなく、健保等級単価表に基づき、該当する額を記載の上、計算してください。

該当の経費を支払う事業者名（主幹事業者名/共同申請者）の記入をしてください。

本事業での対象外となる費用も記載ください。

④事前着手届出書（該当者のみ）　フォーマット（Word)を記入し、提出ください。



事前着手のための届出書

※本届出は、補助金の採択や交付決定を約束するものではありません。
（事前着手届出様式）

申請者記載不要	
申請番号	

令和　　年　　月　　日

CM-SSC 補助金事務局 あて

申請者 住所
氏名 法人の名称
及び代表者の役職・氏名

令和 8 年度情報処理・サービス・製造産業事業費補助金（重要鉱物に係るサプライチェーン強靭化事業）について、事前着手の届出を行う。

1．事前着手となる費用を含む事業名

2．事前着手となる費用

費目	希望する対象に○↓	
人件費		
人件費以外		別紙に発注予定を記載ください。

3．事業の実施にあたり、事前着手となる費用を補助対象経費とすることが真にやむを得ないと判断される特段の事由の説明

注日・発注先・金額

	費目	金額（税抜き）
		¥
		¥
		¥
		¥
		¥
		¥
		¥
		¥
		¥
		¥
	事前着手合計金額	¥

2

事前着手の申請が必要な場合、この届出書が必須となり、この届出がない場合は交付決定日前に契約した費用、発注した費用、支払った費用は対象外となります。

事前着手の申請が必要な事項を記入ください。

特に3のやむを得ないと判断される特段の事由の説明についても必須となり、空欄や不明瞭な場合は認められない場合もありますので必ず記載ください。

押印は不要で、直筆でなくても差し支えありません。

⑤申請合意書（必須）　　フォーマット（Xlsx)を記入し、提出ください。



申請合意書

2026年　4月　26 日

合意事項

■申請者名

株式会社〇〇〇〇〇

■申請事業情報

事業名
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

■共同申請事業者一覧

本事業ついて、以下のリストに記載されている事業者と共同で事業を実施する予定であり、
申請者名に記載されている事業者が申請することとする。

#	事業者名
1	株式会社〇〇〇〇〇
2	▲▲株式会社
3	●●●株式会社
4	
5	

■合意署名

・本書記載の合意事項は、全関係者で合意したものであることを表明し保証します。これに反する事実が判明した場合には、本補助金の採択が取り消される場合があることを理解し、これにつき一切の異議を述べません。

・本合意事項につき万一紛争が生じた場合には、関係者間で解決するものとし、本補助金事務局に一切の迷惑をかけません。
・本合意事項につき、第三者から本補助金事務局に異議があった場合には、本補助金事務局の調査に協力します。

事業者名 株式会社〇〇〇〇〇	代表者名 申請太郎	サイン 申請太郎
事業者名 ▲▲株式会社	代表者名 山田次郎	サイン 山田次郎
事業者名 ●●●株式会社	代表者名 田中花子	サイン 田中花子
事業者名	代表者名	サイン
事業者名	代表者名	サイン

コンソーシアム（グループ申請）では幹事会社を決めて頂き、主幹事業者として申請を行っていただく必要があります。
コンソーシアムに参加する事業者はこの合意書の内容をよくお読みいただき、記載の上、サインをしてください。

代表者名およびサインは、必ずしも当該法人の代表者である必要はなく、当該事業に関し代表権を有している者の氏名およびサインで結構です。

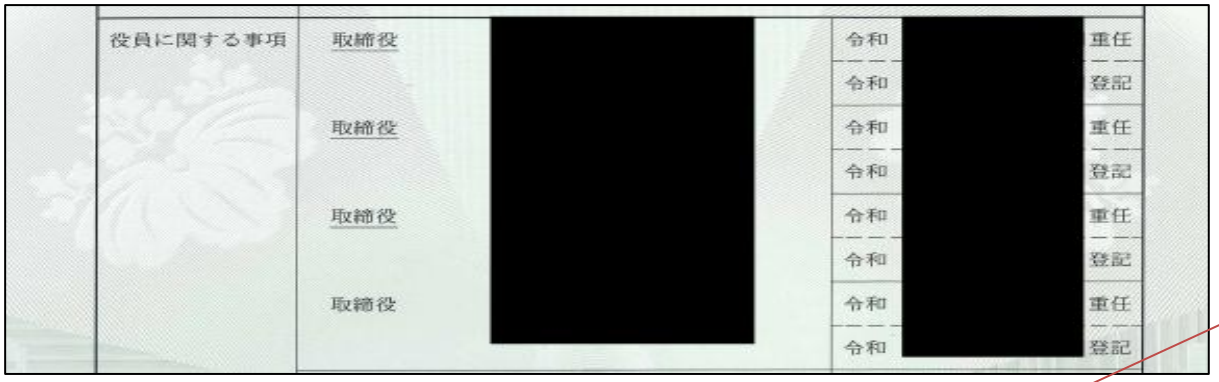
⑥履歴事項全部証明書(必須)



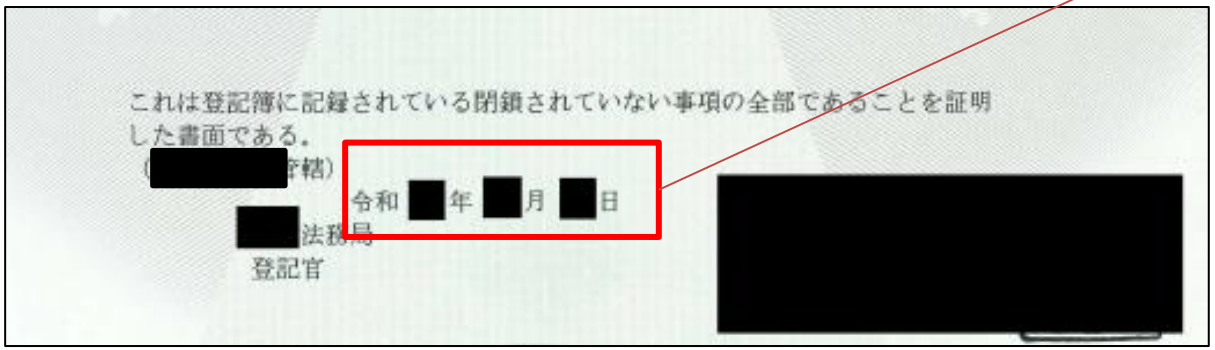
履歴事項全部証明書

[redacted]

会社法人等番号	[redacted]
商　号	[redacted]株式会社
本　店	[redacted]



役員に関する事項	取締役	[redacted]	令和	重任
			令和	登記
	取締役		令和	重任
			令和	登記
	取締役		令和	重任
			令和	登記
	取締役		令和	重任
			令和	登記



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

([redacted]登記所)

令和[redacted]年[redacted]月[redacted]日

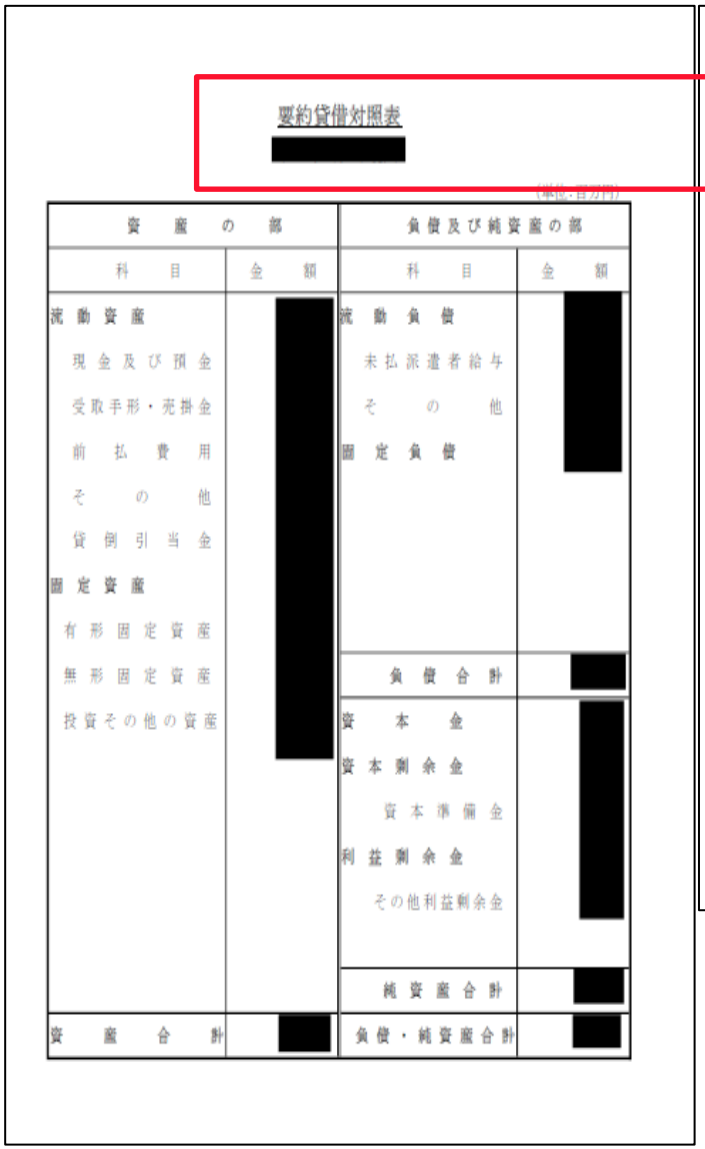
[redacted]法務局

登記官

[redacted]

発行日より6か月以内であるかをご確認ください。
コンソーシアムでの申請が基本となりますので、
原則提出が必要な書類です。

⑦直近2期分の決算書(必須)

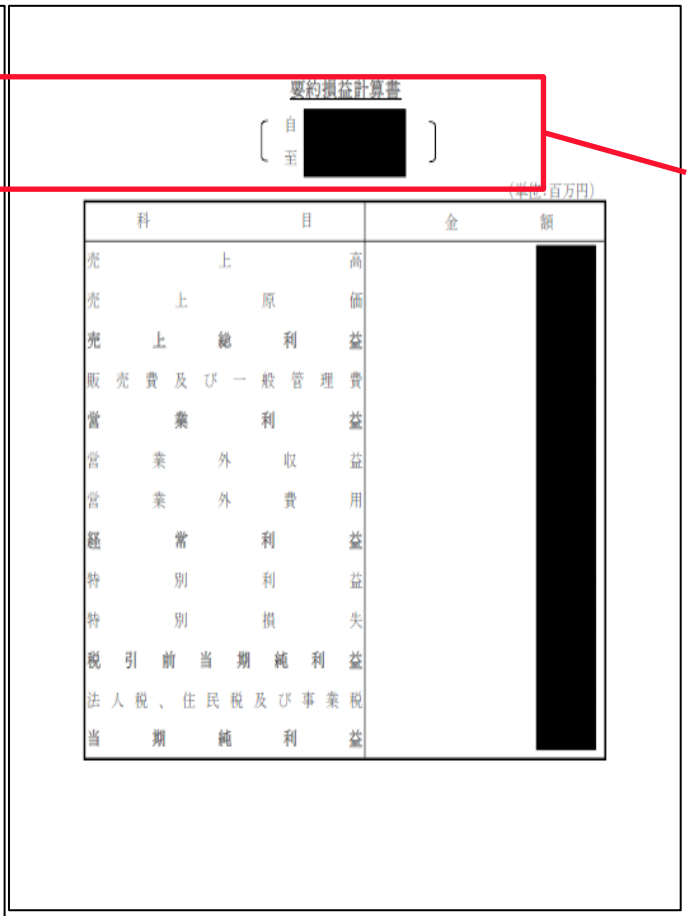


要約貸借対照表

[redacted]

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[redacted]	流動負債	[redacted]
現金及び預金		未払派遣者給与	
受取手形・売掛金		その他	
前払費用		固定負債	
その他			
貸倒引当金			
固定資産			
有形固定資産			
無形固定資産		負債合計	[redacted]
投資その他の資産		資本金	[redacted]
		資本剰余金	
		資本準備金	
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		純資産合計	[redacted]
資産合計	[redacted]	負債・純資産合計	[redacted]



要約損益計算書

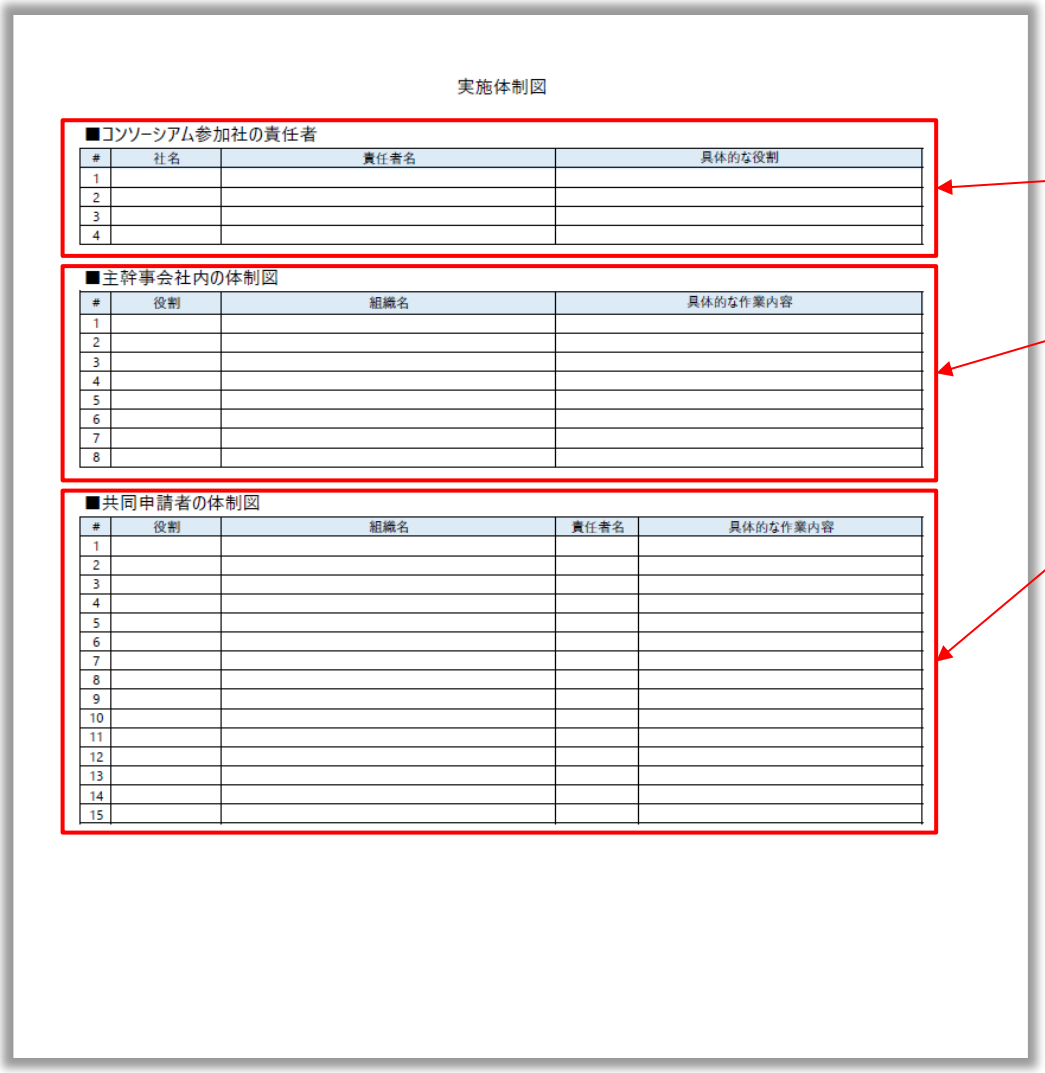
〔自 [redacted] 至〕

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	[redacted]
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
税引前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税	
当期純利益	

貸借対照表と損益計算書のみが対象です。
主幹事業者/共同申請者の2期分をご提出ください。

⑧実施体制図（必須）　フォーマット（Xlsx)を記入し、提出ください。



実施体制図

■コンソーシアム参加社の責任者

#	社名	責任者名	具体的な役割
1			
2			
3			
4			

■主幹事会社内の体制図

#	役割	組織名	具体的な作業内容
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

■共同申請者の体制図

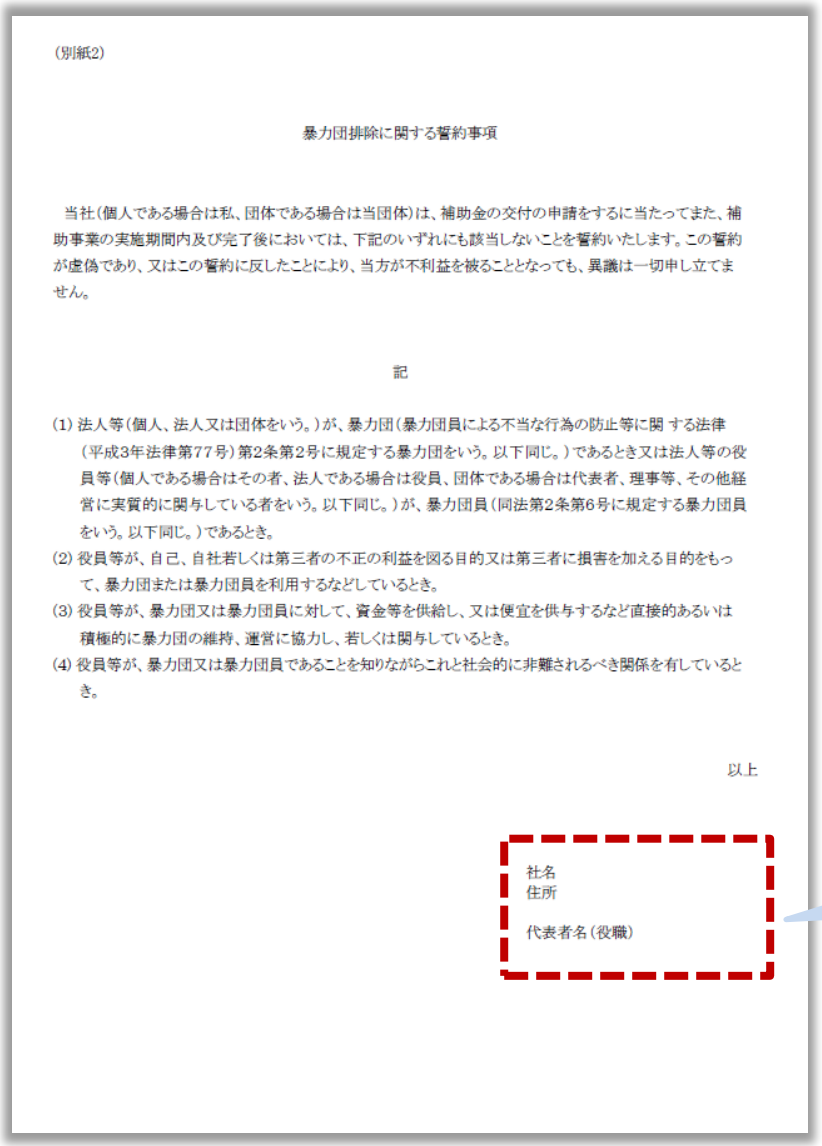
#	役割	組織名	責任者名	具体的な作業内容
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

コンソーシアム（グループ申請）に参加社を記載ください

申請社（主幹事業者）内の人員の役割、具体的な内容を記載ください

共同申請者の人員の役割、具体的な内容を記載ください

⑨暴力団排除宣誓書（必須）　　フォーマット（Word）を利用ください。



（別紙2）

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たってまた、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしているとき。
(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

以上

社名
住所

代表者名（役職）

事業者の会社名、住所、代表者の役職及び氏名を記入ください。
（直筆かどうかは問いません）

⑩その他の取り組みを証する資料(任意)

・加点審査項目での根拠資料(各性能評価の行程表、社内事業計画書　等)

・その他に該当する根拠資料(見積書、発注書、契約書、認定書　等)

など